

財務省の声を聞く力！

# 増税，格差拡大の生活破壊～岸田政権は退場！

国の税込収3年連続過去最高。消費税込収23兆円（4月対前年比 6.7%増）  
実質賃金15カ月連続マイナス

長期化する物価高により消費税も大增収となり、国民は貧する一方で22年度国の税込収は過去最高を更新しました。6月市議会一般質問では右グラフ等を示して、中央集権化を強める政府に対して市民生活を守る必要を質しました。その後、8月9日厚労省発表では、名目賃金は上がっても実質賃金が15カ月連続のマイナスとなっています。

## インボイス制度は、消費増税・サラリーマン増税への地ならし！？

インボイス制度により、これまで年間売り上げ1千万円以下で消費税の非課税対象であった個人事業主、フリーランス、一人親方、小規模農家、シルバー人材センターの仕事をする高齢者などの免税事業者が、課税業者となるか免税事業者のままでいるかの選択を迫られます。適格請求書（インボイス）を発行するには、営業収入が少なくても課税事業者になる必要があり、消費税納税の義務が発生します。一方、課税事業者が消費税の仕入税額控除を受けるためにはインボイスが必要となるため、取引先の相手が課税事業者となることを選択しない免税事業者であり続けなければ取引から除外される可能性が生じてしまうのです。

課税となれば、一事業者当たり年平均15万円以上の納税つまり増税になるとの試算もあります。

零細、個人事業主にとって消費税は価格に転嫁することが困難な状況にあり、インボイス制度導入を契機とした廃業や起業意欲、成長意欲の低下を招き、地域経済にとっても打撃となるでしょう。

そして、インボイス制度導入の動機として、10%から消費税を大幅アップした際に必要となる標準税率と複数の軽減税率との差別化や虚偽申告のチェックがしやすくなると言われており、消費増税への地ならしとの懸念は国会でも指摘をされています。

こうした事態について、6月市議会最終日に、国に対して「適格請求書等保存方式（インボイス制度）の実施延期を求める意見書」を議員提案しましたが否決されてしまいました。

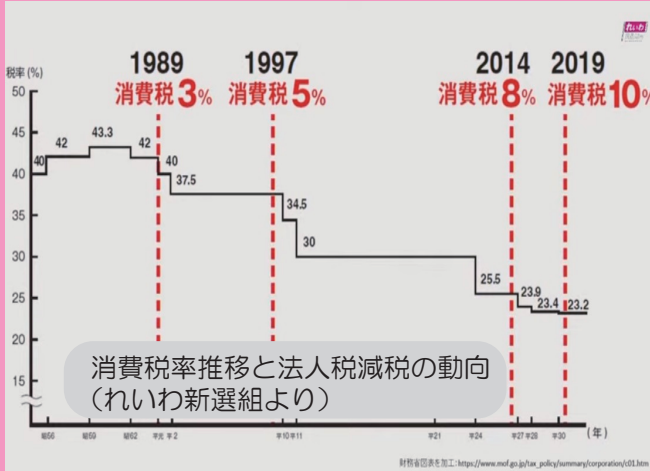
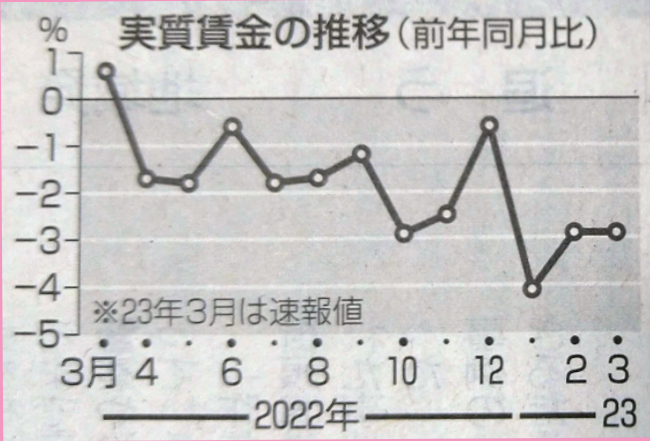
6月末提出された政府税調の中期答申に、サラリーマンの「給与所得控除」が手厚すぎるとの指摘が含まれ、岸田首相は火消しに躍起になりましたが、財務省言いなりの岸田政権に退場してもらい、公正で格差是正に経ち帰る政権交代を果たさないと私たちの生活が破綻してしまいます。

### 【インボイス実施延期を求める意見書への賛否】

賛成：民主クラブ、共産党、Vision、アクティブ（原田）  
反対：市民クラブ、公明党、維新、自民無所属、We 藤沢



71.1兆円で過去最高となった22年度主な税込収内訳  
消費税込収=23兆円 所得税込収=22.5兆円 法人税込収=14.9兆円



アクティブ藤沢ニュース 2023. 9月号

藤沢市議/元市議

原田 タケル トモコ 事務所

片瀬1-4-9 携帯 090-5449-1160  
メール pu4t-hrd@asahi-net.or.jp  
HP <https://www.takeru.website/>



カンパ募集!